

総務・警察常任委員会及び  
予算特別委員会総務・警察分科会  
議事次第

令和6年3月5日（火）

午後1時30分～

於：第6委員会室

1 開 会

2 付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）

3 審査依頼議案（適否確認）

4 閉 会

総務・警察常任委員会 出席要求理事者名簿  
(令和6年2月府議会定例会)  
(3月5日)

【知事直轄組織・知事室長】	
知事室長	畑 中 健 司
広報課長	法 谷 道 哉
国際課長	藤 卷 秀 和

【監査委員事務局】	
監査委員事務局長	永 本 正 勝

【人事委員会事務局】	
人事委員会事務局長	奥 野 昌 徳

【知事直轄組織・職員長】	
職員長	林 田 匡 民
職員長付理事 (職員総務課長事務取扱)	坂 根 久 尚
人事課長	牧 隆 志

【公安委員会】	
公安委員長	増 田 壽 幸
警察本部長	白 井 利 明
総務部長	姫 野 敦 秀
警務部長	有 馬 健 二
総務部次長 (総務課長事務取扱)	前 田 昭 人
会計課長	惣 司 匡 樹

【知事直轄組織・会計管理者】	
会計管理者	木 村 真 子

【総務部】	
総務部長 (京都市域担当)	吉 井 俊 弥
総務部副部長	山 田 智 樹
総務部副部長 (財政課長事務取扱)	松 浦 快 仁
総務調整課長	山 本 茂 樹
税務課長	佐 藤 昌 昭
自治振興課長	山 崎 遼 太 郎

( 計 21 名 )

総務・警察常任委員会 出席要求理事者名簿  
(令和6年2月府議会定例会)  
(3月15日)

【報告事項・付託議案（討論・採決）】

【知事直轄組織・職員長】	
職員長	林 田 匡 民
職員長付理事 (職員総務課長事務取扱)	坂 根 久 尚
人事課長	牧 隆 志

【監査委員事務局】	
監査委員事務局長	永 本 正 勝

【総務部】	
総務部長 (京都市域担当)	吉 井 俊 弥
総務部副部長	山 田 智 樹
総務部副部長 (財政課長事務取扱)	松 浦 快 仁
総務調整課長	山 本 茂 樹
税務課長	佐 藤 昌 昭
自治振興課長	山 崎 遼 太 郎

【公安委員会】	
公安委員長	増 田 壽 幸
警察本部長	白 井 利 明
総務部長	姫 野 敦 秀
警務部長	有 馬 健 二
生活安全部長	仲 川 徹
刑事部長	田 中 靖 之
交通部長	岡 本 茂
警備部長	入 澤 正 二
警務部参事官 (警務課長事務取扱)	谷 正 徳
生活安全部次長 (生活安全企画課長事務取扱)	藤 原 哲 也
刑事部次長 (刑事企画課長事務取扱)	内 海 英 明
交通部次長 (交通企画課長事務取扱)	豊 住 進 一
警備部次長 (警備第一課長事務取扱)	上 田 博 之

( 計 23 名 )

総務・警察常任委員会 出席要求理事者名簿  
(令和6年2月府議会定例会)  
(3月15日)

【所管事項（監査委員事務局、人事委員会事務局、公安委員会）】

【監査委員事務局】	
監査委員事務局長	永 本 正 勝
監査第一課長	小 林 京 子
監査第二課長	丸 山 紀 夫

【人事委員会事務局】	
人事委員会事務局長	奥 野 昌 徳
人事委員会事務局次長 (総務任用課長事務取扱)	石 塚 健 一
職員課長	南 有紀宏

【公安委員会】	
公安委員長	増 田 壽 幸
警察本部長	白 井 利 明
総務部長	姫 野 敦 秀
警務部長	有 馬 健 二
生活安全部長	仲 川 徹
地域部長	田 川 英 隆
刑事部長	田 中 靖 之
交通部長	岡 本 茂
警備部長	入 澤 正 二
京都市警察部長	奥 野 雅 義
警務部参事官 (警務課長事務取扱)	谷 正 徳
総務部次長 (総務課長事務取扱)	前 田 昭 人
生活安全部次長 (生活安全企画課長事務取扱)	藤 原 哲 也
地域部次長 (地域課長事務取扱)	上 岡 賢 司
刑事部次長 (刑事企画課長事務取扱)	内 海 英 明
交通部次長 (交通企画課長事務取扱)	豊 住 進 一
警備部次長 (警備第一課長事務取扱)	上 田 博 之
会計課長	惣 司 匡 樹

( 計 24 名 )

総務・警察常任委員会 出席要求理事者名簿  
(令和6年2月府議会定例会)  
(3月18日)

【知事直轄組織・知事室長】	
知事室長	畑 中 健 司
秘書課長	白波瀬 衛
広報課長	法 谷 道 哉
国際課長	藤 卷 秀 和

【知事直轄組織・職員長】	
職員長	林 田 匡 民
職員長付理事 (職員総務課長事務取扱)	坂 根 久 尚
人事課長	牧 隆 志
総務事務センター長	横 井 かをり

【知事直轄組織・会計管理者】	
会計管理者	木 村 真 子
会計課長	吉 田 ひろみ

【総務部】	
総務部長 (京都市域担当)	吉 井 俊 弥
総務部副部長	山 田 智 樹
総務部副部長 (財政課長事務取扱)	松 浦 快 仁
総務部理事 (府有資産活用課長事務取扱)	大 藤 貴 史
総務部企画参事	仲 村 貴 人
総務調整課長	山 本 茂 樹
政策法務課長	久 野 明 志
税務課長	佐 藤 昌 昭
自治振興課長	山 崎 遼 太 郎
入札課長	野 木 孝 洋

( 計 20 名 )

総務・警察常任委員会議案付託表  
(2月26日付託分)

議案番号	件名
21	職員の退職手当に関する条例一部改正の件
24	京都府監査委員条例等一部改正の件
26	京都府府税条例等一部改正の件
27	住民基本台帳法施行条例一部改正の件
39	包括外部監査契約締結の件

※ 3月5日(火)・・・説明聴取、質疑

3月15日(金)・・・討論・採決

**予算特別委員会総務・警察分科会**  
**議案審査依頼表**  
**(3月4日付託分)**

議案番号	件 名
49	令和5年度京都府一般会計補正予算（第9号）中 歳入全部 たゞし、他の分科会に審査依頼する特定財源を除く。 歳出中 <ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 款 議 会 費</li> <li>第 2 款 総 務 費 (第1項 第8目、第9目、第10目、第11目、第12目及 び第13目を除く) (第2項、第6項及び第7項を除く)</li> <li>第 7 款 商 工 費               <ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 項 第 1 目</li> </ul> </li> <li>第 9 款 警 察 費</li> <li>第 12 款 公 債 費</li> <li>第 13 款 諸 支 出 金</li> </ul> 繰越明許費
54	令和5年度京都府収益事業特別会計補正予算（第2号）
57	令和5年度京都府公債費特別会計補正予算（第1号）

※ 3月5日(火)・・・説明聴取、質疑、適否確認

令和6年2月府議会定例会

# 付託議案・審査依頼議案

総務・警察常任委員会  
予算特別委員会 総務・警察分科会



## 付託議案・審査依頼議案

### (付託議案)

- 第21号議案 職員の退職手当に関する条例一部改正の件
- 第24号議案 京都府監査委員条例等一部改正の件
- 第26号議案 京都府府税条例等一部改正の件
- 第27号議案 住民基本台帳法施行条例一部改正の件
- 第39号議案 包括外部監査契約締結の件

### (審査依頼議案)

- 第49号議案 令和5年度京都府一般会計補正予算（第9号）中、所管事項
- 第54号議案 令和5年度京都府収益事業特別会計補正予算（第2号）
- 第57号議案 令和5年度京都府公債費特別会計補正予算（第1号）

# 第 21 号議案

## 職員の退職手当に関する条例一部改正の件

令和 6 年 3 月  
知事直轄組織(職員長)

### 1 改正の趣旨

令和 5 年 12 月の国立大学法人法の一部改正により、法律の条文に条ずれが発生したことを踏まえ、条文を引用している職員の退職手当に関する条例について所要の改正を行うもの。

### 2 改正概要

国立大学法人との退職手当の勤続期間の通算規定に係る引用条項の改正

### 3 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

# 第 24 号議案

## 京都府監査委員条例等一部改正の件

令和 6 年 3 月  
知事直轄組織(職員長)

### 1 改正の趣旨

令和 5 年 5 月の地方自治法の一部改正及び令和 6 年 1 月の地方自治法施行令の一部改正により、法律及び施行令の条文に条ずれ等が発生したことを踏まえ、条文を引用している京都府監査委員条例等について所要の改正を行うもの。

### 2 改正する条例

- ①京都府監査委員条例(昭和 39 年制定)
- ②京都府公営企業の設置等に関する条例(昭和 41 年制定)
- ③京都府病院事業の設置等に関する条例(昭和 42 年制定)
- ④公害紛争の処理にかかる参考人および鑑定人の費用弁償等に関する条例(昭和 45 年制定)
- ⑤京都府知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例(令和 2 年制定)

### 3 改正概要

- ・ 職員の賠償責任に係る規定の引用条項の改正 (①、②、③)
- ・ 公害紛争の処理にかかる参考人および鑑定人の鑑定料の支給方法に係る規定の引用条項の改正 (④)
- ・ 普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に係る規定の引用条項の改正 (⑤)

### 4 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

## 第 26 号議案

### 京都府府税条例等一部改正の件 (令和 6 年 2 月定例会分)

令和 6 年 3 月  
総 務 部

#### 1 改正趣旨

令和 4 年度包括外部監査の監査結果を踏まえた府税事務所等の統合に関して、府税事務の執行体制の効率化及び強化を図ることを目的として、京都市域の 3 府税事務所等を統合し、「京都府府税事務所」として再編するため、関係条例について所要の改正を行うものである。

#### 2 改正条例及び主な改正内容

改正条例	主な改正内容
京都府府税条例 (昭和 25 年京都府条例第 42 号)	現行の賦課徴収等に関する知事の権限委任に係る規定を改正し、統合後の「京都府府税事務所」の長の権限として定めるもの
職員の特殊勤務手当に関する条例 (昭和 31 年京都府条例第 29 号)	現行の各事務所を「京都府府税事務所」に統合することに伴う規定整備を行うもの
京都府行政機関設置条例 (平成 12 年京都府条例第 3 号)	現行の各事務所の名称、位置、所管区域に係る規定を改正し、統合後の「京都府府税事務所」に係る名称、位置及び所管区域を定めるもの

#### 3 施行期日

令和 7 年 1 月 1 日

## 第 27 号議案

### 住民基本台帳法施行条例一部改正の件

令和 6 年 3 月  
総 務 部

#### 1 目的

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第 16 号。以下「改正法」という。）において住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）等が改正されることにより、本人確認情報の認証基盤として、戸籍の附票の記載事項を追加し、附票本人確認情報（氏名、住所、性別、生年月日等）が整備されるとともに、住民基本台帳ネットワークにこれらの情報を保有・連携するための新たなシステムを構築することにより、国外転出者についてもネットワーク上での本人確認情報の公証が可能とされることに伴い、住民基本台帳法施行条例（平成 14 年京都府条例第 24 号）について所要の改正を行うもの。

#### 2 主な改正内容

- (1) 附票本人確認情報の開示に要する費用に係る規定の追加
- (2) 附票本人確認情報の保護に関する審議会設置に係る規定の追加

#### 3 施行日

改正法の施行日（公布の日（R 元. 5. 31）から 5 年以内）と同日。ただし、本条例案の改正内容に係る準備行為の規定については、公布の日。

※ 本条例案が議決され、審議会の設置が可能となった後に、附票本人確認情報を利用・提供することができる事務について審議会に諮問予定。審議会において事務の必要性及び個人情報の取扱いの妥当性が認められた場合は、令和 6 年 6 月定例会以降で利用・提供に関する事務等の追加に係る改正条例案の上程を予定。

## 第 39 号議案

### 包括外部監査契約締結の件

令和 6 年 3 月  
知事直轄組織(職員長)

#### 1 契約の目的

包括外部監査契約（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 36 第 1 項）に基づく監査の実施及び監査の結果に関する報告の提出を求めるもの。

#### 2 契約の始期

令和 6 年 4 月 1 日

#### 3 契約金額

13,140,000円を上限とする額

#### 4 契約の相手方

住所 京都市下京区仏光寺通堀川西入晒屋町 647 番地

氏名 白井太郎

資格 公認会計士・税理士

(参考) 地方自治法

第 252 条の 36 次に掲げる普通地方公共団体の長は、政令で定めるところにより、毎会計年度、当該会計年度に係る包括外部監査契約を、速やかに、一の者と締結しなければならない。この場合においては、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

一 都道府県

二 政令で定める市

令和5年度2月補正予算財源別概要

(一般会計)

(単位 百万円)

区分	現計予算額	2月補正予算額			合計	摘要	
		(その1)	(その2)	計			
歳出	1,072,060	9,445	2,199	11,644	1,083,704		
財源内訳	国庫支出金	137,353	8,598	△14,845	△6,247	131,106	
	使用料・手数料	11,473	—	△929	△929	10,544	
	分担金・負担金	1,538	—	△57	△57	1,481	
	財産収入	1,280	—	28	28	1,308	
	寄附金	446	100	310	410	856	
	繰入金	19,654	25	△12,410	△12,385	7,269	
	諸収入	162,179	7	△1,299	△1,292	160,887	
	府債	69,043	488	△2,730	△2,242	66,801	
	計	402,966	9,218	△31,932	△22,714	380,252	
	府税	284,000	—	9,125	9,125	293,125	
	地方消費税清算金	126,100	—	△3,435	△3,435	122,665	
地方譲与税	46,826	—	3,671	3,671	50,497		
地方特例交付金	1,123	—	△6	△6	1,117		
地方交付税	190,779	227	4,302	4,529	195,308		
交通安全対策特別交付金	400	—	△87	△87	313		
基金繰入金	361	—	5,187	5,187	5,548		
収益事業収入	3,300	—	△450	△450	2,850		
繰越金	500	—	11,596	11,596	12,096		
その他収入	6,105	—	4,268	4,268	10,373		
府債(臨時財政対策債等)	9,600	—	△40	△40	9,560		
計	669,094	227	34,131	34,358	703,452		

(特別会計・公営企業会計)

(単位 百万円)

区分	現計予算額	2月補正予算額			合計	摘要	
		(その1)	(その2)	計			
特別会計	営林事業	266	—	17	17	283	
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	339	—	206	206	545	
	農業改良資金助成事業等	157	—	△3	△3	154	
	中小企業経営基盤強化資金助成事業	140	—	353	353	493	
	収益事業	33,198	—	1,227	1,227	34,425	
	地域開発事業	509	—	3	3	512	
	公共用地先行取得事業	2,762	—	—	—	2,762	
	港湾事業	2,091	—	△37	△37	2,054	
	公債費	320,233	—	4,154	4,154	324,387	
	国民健康保険事業	218,784	—	9,185	9,185	227,969	
	計	578,479	—	15,105	15,105	593,584	
公営企業会計	電気事業	503	—	△48	△48	455	
	水道事業	8,401	—	△560	△560	7,841	
	病院事業	3,799	—	△154	△154	3,645	
	工業用水道事業	549	—	△43	△43	506	
	流域下水道事業	24,885	—	△1,372	△1,372	23,513	
	計	38,137	—	△2,177	△2,177	35,960	